

平成28年度
(2016年度)

東京都予算（原案）の概要（抜粋）

(計数未整理につき、変動があります)

平成28年1月
東京都

1 平成28年度予算編成の基本的考え方

編成方針

平成28年度予算は、

「『世界一の都市』の実現に向けた取組を
加速化・深化させ、力強く前進させる予算」

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

- 1 「東京都長期ビジョン」が指し示す、2020年とその先の将来像の実現に向けて積極果敢な施策展開を図る。
- 2 自己改革の一層の推進と財政対応力の強化により、計画的・戦略的な政策展開を支え得る強固で弾力的な財政基盤を構築する。

2 財政規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて0.8%増の7兆110億円となりました。
- 都税は、前年度に比べて3.7%増の5兆2,083億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、「東京都長期ビジョン」で掲げる将来像を見据え、東京をより進化した成熟都市へと高めていくための取組などを積極果敢に推進し、前年度に比べて4.8%増の5兆933億円となりました。

【一般会計】

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	70,110	69,520	590	0.8
うち都税	52,083	50,216	1,867	3.7
歳 出	70,110	69,520	590	0.8
うち一般歳出	50,933	48,608	2,325	4.8

特 別 会 計 [15会計]	44,539	47,045	△ 2,506	△ 5.3
公 営 企 業 会 計 [11会計]	21,911	22,140	△ 230	△ 1.0
全 会 計 合 計 [27会計]	136,560	138,706	△ 2,146	△ 1.5

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

3 予算のポイント

I 重要施策の柱立て

—東京をより進化した成熟都市へと力強く前進させる積極果敢な取組—

「東京都長期ビジョン」が指し示す、2020年とその先の将来像の実現に向けた取組や、都が直面する喫緊の課題への対応など、必要な分野に適切に予算を配分しています。

史上最高のオリンピック・パラリンピックを契機に、更に発展し続ける都市の実現

□ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備 621億円

史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向けた準備を更に加速

- 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備（90億円）
⇒ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、リオデジャネイロ2016大会を契機とした普及啓発や気運醸成など、国や東京2020組織委員会等と緊密に連携・分担しながら開催準備を加速
- オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備（532億円）
⇒ 世界中から訪れるアスリートや観客にとって最高の環境を提供するとともに、大会後も都民・国民に末永く親しまれ、有効に活用される施設となるよう、着実な整備を実施

□ 2020年以降を見据えた取組

543億円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、東京を更なる発展へと導く取組を推進

- バリアフリー化の推進（28億円）
⇒ 誰もが快適に暮らせ、安心して訪れることができるまちにするため、鉄道駅等におけるバリアフリー化、心と情報のバリアフリーに向けた普及啓発の強化など、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進
- 障害者スポーツの振興（58億円）
⇒ 障害者スポーツの理解促進、普及啓発や、身近な地域でスポーツができる環境づくりなど、障害者がスポーツに親しめる環境の整備を加速
- ボランティア文化の定着（3億円）
⇒ ボランティア活動の気運醸成や普及啓発を行うとともに、活動しやすい環境を整備するなど、都民のボランティア活動を促進
- 芸術文化施策の推進（38億円）
⇒ 史上最高の文化プログラムの展開を目指し、誰もが芸術文化に身近に接することができるよう、国内外の様々な主体と連携しながら、芸術文化の拠点づくりや魅力の創造・発信を推進
- オリンピック・パラリンピック教育の推進（16億円）
⇒ 4つのテーマと4つのアクションによる多彩なオリンピック・パラリンピック教育を推進し、子供たち一人ひとりの心と体に人生の糧となるかけがえのないレガシーを形成
- 水素社会の実現（45億円）
⇒ 水素エネルギーの活用に向けて、積極的な普及啓発を図るとともに、水素の需要・供給両面で導入支援の取組を行うなど、水素社会の実現に向けた取組を推進

など

都民生活の質を高め、一人ひとりが豊かさを実感できる都市の実現

口 大都市東京にふさわしい福祉施策の展開

2,351億円

福祉先進都市の実現に向け、あらゆる分野の施策を総動員し、大都市にふさわしい福祉を推進

- 子育て環境の充実 (478億円)
 - ⇒ 出会い・結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を行うとともに、待機児童解消に向けた取組を加速させるため、都独自の多様な手法により保育サービスを拡充するなど、安心して子供を産み育てられる環境の整備を推進
- 社会的養護への取組 (78億円)
 - ⇒ 虐待対応件数の増加などに伴い、児童相談所の体制強化を図るほか、家庭的養護の推進に向けて、人材育成支援等を通じたグループホーム等の設置促進を行うなど、取組を推進
- 高齢者の暮らしへの支援 (411億円)
 - ⇒ 特別養護老人ホーム等の整備促進や空き家の有効活用など、多様なニーズに応じた施設・すまい対策を推進するとともに、地域包括ケアシステムの構築を進めるなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備
- 認知症対策 (40億円)
 - ⇒ 認知症支援コーディネーターを活用し、適切な医療・介護の提供につなげるなど、地域において認知症の早期発見・診断・対応が可能な体制を構築するほか、若年性認知症対策として、新たに多摩地域に支援センターを設置するなど、認知症対策の取組を推進
- 障害者に対する生活支援 (423億円)
 - ⇒ 地域生活基盤の整備と施設入所者の地域への移行を促進するとともに、障害及び障害者への理解促進に向けた普及啓発を図るなど、障害者の地域生活を支える取組を推進
- 安心できる医療体制の確立 (193億円)
 - ⇒ 周産期・小児医療体制や救急医療体制の充実を図るとともに、在宅で療養できる環境の整備を一層促進するなど、安心できる医療体制の確立に向けた取組を推進
- 医療施設の整備 (377億円)
 - ⇒ 災害時における医療提供体制を抜本的に強化するため、広尾病院を移転改築するほか、新たな医療課題への対応等を見据え、多摩メディカル・キャンパス全体の基本計画を策定するとともに、神経病院を難病医療の拠点として再構築するなど、都民の生命と健康を守る医療施設の整備を推進
- 福祉・医療人材の確保・定着 (338億円)
 - ⇒ 増大する福祉・医療ニーズに応える人材の確保・定着に向けて、職員のキャリアアップに取り組む事業者への支援や再就職支援など、幅広い取組を推進

など

□ 誰もが活躍できる社会の実現

715億円

東京で暮らし働く人々が、自らの意欲と能力を最大限発揮し、活躍できる環境を整備

- 雇用対策・就業支援 (133億円)
⇒ 若者や女性、高齢者などを対象に、多様な就業ニーズに応じた支援を実施するほか、障害者を対象に正規雇用化等の処遇改善を実施するなど、全ての人が自信と希望を持って活躍できるよう、雇用対策・就業支援を総合的に推進
- 子供を伸ばす教育の推進 (39億円)
⇒ 児童・生徒一人ひとりの学力の定着と伸長を図る取組、理数教育の推進や多様な進学ニーズへの対応、ICT機器の更なる活用など、子供の資質や能力を伸ばし、新しい社会を切り拓く力を育成
- 青少年の健全育成 (13億円)
⇒ 青少年に関する多様な問題に対応するため、不登校・中途退学対策などを実施するとともに、社会的自立を促す支援を充実させるなど、青少年の健全な育成や自立支援を図る取組を推進
- 働き方改革の実現 (18億円)
⇒ 働き方改革宣言企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するなど、誰もが豊かな生活を送ることができる働き方の実現に向けた取組を推進

など

□ 安全・安心を実感できる都市の実現

3,452億円

都民生活の最重要の基盤である安全・安心を確保するための取組を推進

- テロ・サイバーセキュリティ対策 (28億円)
⇒ 官民連携によるテロを許さないまちづくりの推進や、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の強化に対する支援など、世界一安全な都市の実現に向けた取組を推進
- 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 (943億円)
⇒ 延焼遮断帯の形成などの取組を重点的・集中的に実施するほか、防災生活道路の整備や地区計画の策定等の区市の取組を支援するなど、木造住宅密集地域の不燃化を促進
- 緊急輸送道路の機能確保 (354億円)
⇒ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を一層促進するとともに、無電柱化の推進に係る取組を強化するなど、震災時における機能確保に向けた総合的な取組を推進
- 豪雨対策 (670億円)
⇒ 調節池や河道改修、分水路、下水道の整備などの対策を着実に実施するほか、駅出入口への止水板設置等に対する補助を行うなど、頻発する集中豪雨から都民を守るための取組を着実に推進
- 地域防災力・応急対応力の向上 (503億円)
⇒ 「東京防災」の多言語版の作成などを通じて地域防災力の向上を図るとともに、旧立川政府倉庫の防災拠点としての活用などを通じて応急対応力の向上を図るなど、防災対応力の強化に向けた取組を推進

など

日本全体の成長を支える、活力に満ちたグローバル都市の実現

□ ビジネス環境の整備と産業力の強化

3,787億円

東京の強みを活かし、世界の活力を呼び込む国際経済都市を実現

- 成長産業の育成・強化とグローバルビジネスの活性化 (93億円)
⇒ 医産学連携・医療機器開発支援センター（仮称）の整備等による医療機器産業への参入支援など、成長産業の育成・強化に向けた取組を進めるとともに、東京国際金融センター構想の実現に向けた取組を推進
- 中小企業等の海外展開の促進 (25億円)
⇒ 中小企業等の海外展開に向け、様々な主体のネットワークを活かした販路開拓支援や、融資実行と併せたハンズオン支援など、グローバル化に対応したビジネス展開を促進
- 起業・創業の促進 (15億円)
⇒ 潜在的起業者の掘り起こしから起業までを一体的に支援する創業支援拠点を整備するとともに、創業予定者やインキュベーション施設事業者への支援を実施するなど、都内開業率の向上に向けた取組を推進
- 豊洲市場の開場 (109億円)
⇒ 豊洲市場の開場に向けて、着実に準備を進めるとともに、市場業者が円滑に事業継続できるよう、移転に向けた支援を展開

など

□ 国際的な観光都市の実現

212億円

世界中の人々を惹きつける国際的な観光都市を実現し、観光を一大産業へと発展させる

- 外国人旅行者等の誘致 (92億円)
⇒ 旅行地としての「東京ブランド」を確立し、東京の魅力や価値を世界に広く発信するため、メディア等を活用した効果的な観光プロモーションを実施するなど、世界中の旅行者から選ばれ、何度でも訪れたいとする世界有数の観光都市の実現に向けた取組を推進
- 外国人旅行者等の受入環境の充実 (78億円)
⇒ 広域的な観光案内拠点や観光案内窓口の整備、車椅子に対応したリフト付観光バスの導入支援など、誰もが観光を楽しめる環境の実現に向けた取組を推進
- 都内に眠る多彩な観光資源の開発・発信 (31億円)
⇒ 東京が有する景観や伝統文化等を観光に活かす取組を支援するとともに、多摩・島しょの魅力が多角的にPRするほか、効果的なライトアップについて検討を行うなど、地域の魅力を高める観光資源を開発・発信
- 地方と連携した日本全体の魅力の開発・発信 (10億円)
⇒ 東京を起点とした広域観光モデルルートの設定による海外への魅力発信や、全国物産展における特産品のPRなど、東京と地方が連携し、互いの魅力を高め合うことのできる取組を推進

【エネルギー・環境対策の推進】

- 水素社会の実現 45億円（12億円）
- 低炭素な次世代エネルギーである水素エネルギーの活用を促進するため、燃料電池自動車の導入促進や中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入支援をはじめ、需要・供給両面から取組を進めるとともに、次世代を担う子供たち等の環境意識の向上を図るなど、水素社会の実現に向けた取組を推進します。
- * 水素を活用したまちづくりに向けた調査 ㊦
 - * 燃料電池自動車等導入促進事業
 - * 水素ステーション設備等導入促進事業
 - * 中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入に向けた支援事業 ㊦
 - * 潮見水素ステーションを活用した環境学習事業 ㊦
 - * オリンピック・レガシーとなる環境施策に係る広報展開 ㊦ など
- 都市のスマートエネルギー化の推進 151億円（98億円）
- 家庭用燃料電池等の導入支援などにより、家庭におけるエネルギー消費量の削減を図るとともに、民間事業者に対する整備費の補助により、自家消費型再生可能エネルギーの導入拡大を後押しするほか、環境性能が高く誰にでもやさしいユニバーサルデザインタクシーの普及促進に向けた取組を進めるなど、低炭素・快適性・防災力を同時に実現するスマートエネルギー都市を目指します。
- * 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業 ㊦
 - * 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業 ㊦
 - * 家庭における住宅の低炭素化推進事業 ㊦
 - * 次世代自動車等の普及促進
 - ・ 環境性能が高く誰にでもやさしいUDタクシーの普及促進 ㊦ など
- など